

2011年12月22日

内閣総理大臣
野田 佳彦様

日本バプテスト連盟
性差別問題特別委員会

日本軍「慰安婦」問題の解決を求める要望書

18日の日韓首脳会談で李明博大統領は、「両国の障害となっている慰安婦問題を優先的に解決する真の勇気を持たなければならない」と強く求めたことに対し、野田総理は「法的に決着済み」との政府見解を伝えたと報道されています。

また、今年14日にソウルの日本大使館前に建てられた元「慰安婦」の記念像について、首相が「誠に残念だ。早急な撤去を」と要請したことに対して李大統領は「日本が少し関心を寄せていれば起きなかった問題だ」と指摘したと伝えられています。残念ながらこれらの総理の発言は、被害女性たちの頭越しに語られる事務的で心ないものだと言わねばなりません。

1992年から韓国の日本軍「慰安婦」被害者と支援者がソウルの日本大使館前で水曜デモを行ない、今年14日に1000回を迎えました。何故20年間もデモが行われてきたのか、彼女らの叫びの意味がお分かりにならないのでしょうか。「解決」は加害者が判断するものではなく、加害者が被害者の声に傾聴し、誠実な謝罪と賠償を経て被害者の同意により初めて成立します。

1965年の日韓基本条約を根拠に日本政府は解決済みを宣言し、司法も「慰安婦」の訴えを退けています。1993年政府による調査報告「河野談話」で軍の関与は明らかにされ、「強制連行」を示す資料の発見は無かったものの総合的に一定の強制性があったと判断がなされています。併せて1995年の閣議決定を経た「村山談話」を現実近づけていく努力が求められます。国際社会の中で、未来志向の意見交換をする為に、過去の過ちに目を閉ざすことなく深い反省に立って日本軍の歴史として教育の現場においても事実を伝えていかなければなりません。早急な問題解決を願って、私たちは以下の要望を致します。

記

1. 早急に日本政府が被害者と向き合い、その声を真摯に聞く。
2. 法的に決着済みという主張をやめ、日本政府として心からの謝罪を成す。
3. 謝罪を形にすべく、被害者の尊厳と人権回復に努め、賠償に応じる。
4. 日本軍「慰安婦」の事実を教育現場で教え、過ちを繰り返さない。

以上